

## 石田総務大臣と有識者との意見交換会（第6回）議事要旨

### 1. 日時

平成31年1月17日（木） 11:30～13:30

### 2. 場所

総務省大臣室

### 3. 出席者

石田総務大臣、  
大石所長、小林会長、佐藤顧問、増田教授、松山顧問、村井教授

### 4. 有識者からの主な意見

- 我が国は、首都直下地震や南海トラフ地震など、最大人口圏で国難級の巨大災害が起きる可能性のある世界唯一の国。
- 若者の地方回帰の意識の高まりをどう汲み取り、どう活かしていくかが課題。
- ICTの進歩により、優れた授業を遠隔地で受けられる環境は整ってきている。
- 義務教育で低学年から英語やプログラミング教育を行うことで、東京や外国に優秀な人材がますます流出する懸念もあるのではないかと。世界標準的な教育と、地域の歴史・文化等を重視する教育の両方が必要。
- 日本では、労働に重きを置きすぎている。場所を選んで働くことや、仕事以外の地域とのつながりも大事。
- 東京の最低賃金を引き上げれば、生産性の高い部門しか東京に残れず、引上げについてこられない企業・部門は地方に移らざるを得なくなる。
- 「若者が結婚し、子ども二人を産み育て、本人が望めば大学まで進学することをストレスなしに実現できる所得水準と子育て環境」を地方中核都市で実現できれば、人々はそこで暮らすようになり、地域の持続性を高めることができる。
- 良質な雇用を地方に作るには、企業の経営の質を上げるしかなく、東京から優秀な経営人材の還流を促すことが必要。
- 政治が非常にショートタームでものを考えるようになってきており、国家百年の計がない。共有できる大きなコンセプトが必要。